

# 調査結果の概要

# 1 農業経営体

## (1) 農業経営体数

全国の農業経営体数は161万7,600経営体となり、前年に比べ6万1,500経営体(3.7%)減少した。

これを全国農業地域別にみると、北陸の減少率が最も高く、5.0%減少した。

表1 農業経営体数

全国農業地域	平成22年	23	増減率	構成比	
				平成22年	23
	千経営体	千経営体	%	%	%
全 国	1,679.1	1,617.6	3.7	100.0	100.0
北 海 道	46.5	45.5	2.2	2.8	2.8
都 府 県	1,632.5	1,572.1	3.7	97.2	97.2
東 北	313.4	300.6	4.1	18.7	18.6
北 陸	128.9	122.5	5.0	7.7	7.6
関 東・東 山	361.8	348.6	3.6	21.5	21.6
東 海	156.0	151.3	3.0	9.3	9.4
近 畿	155.5	149.2	4.1	9.3	9.2
中 国	155.4	151.4	2.6	9.3	9.4
四 国	99.7	96.4	3.3	5.9	6.0
九 州	246.0	237.0	3.7	14.7	14.7

注：平成22年値は、2010年世界農林業センサス結果である（以下同じ。）。

## 2 販売農家

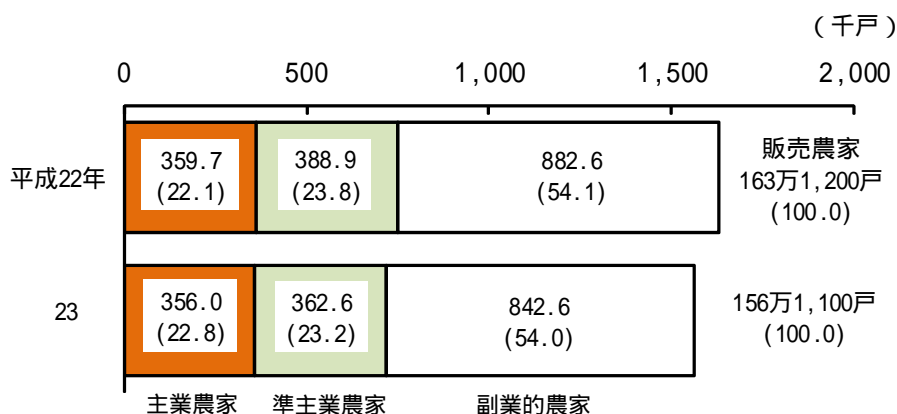
### (1) 主副業別農家数

全国の販売農家数は、156万1,100戸で前年に比べ7万100戸（4.3%）減少した。

主業農家数は35万6,000戸、準主業農家数は36万2,600戸、副業的農家数は84万2,600戸となり、前年に比べそれぞれ3,700戸（1.0%）、2万6,300戸（6.8%）、4万戸（4.5%）減少した。

主副業別割合をみると、主業農家が22.8%で前年に比べ0.7ポイント増加し、準主業農家が23.2%、副業的農家が54.0%で前年に比べそれぞれ0.6ポイント、0.1ポイント減少した。

図1 主副業別農家数の構成（全国）



注：( )内の数値は構成比である。

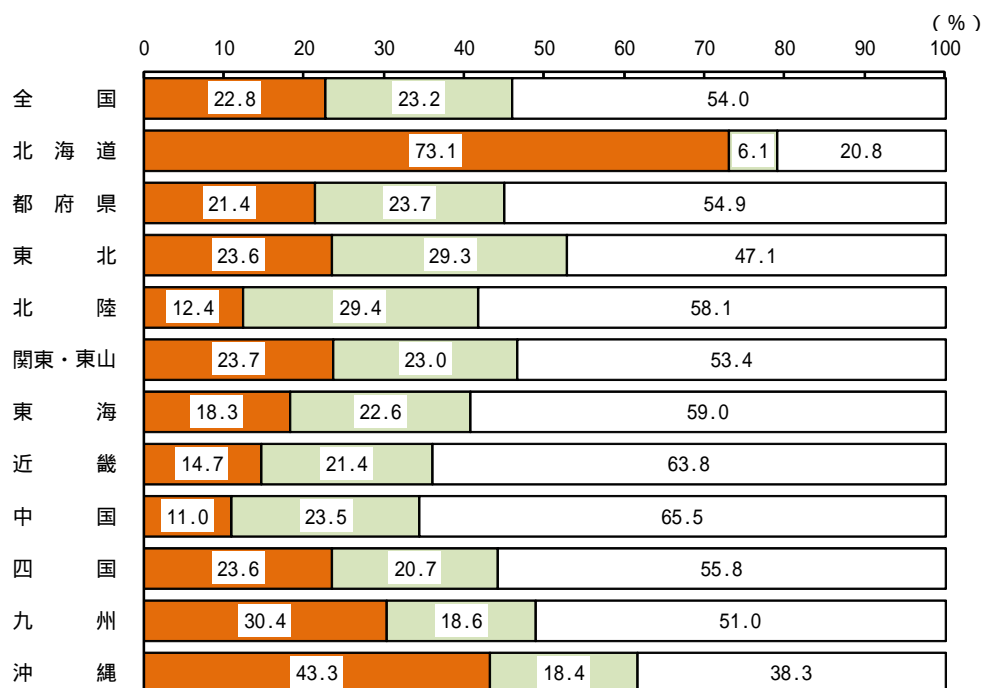
表2 主副業別農家数

単位：千戸				
区分	計	主業農家	準主業農家	副業的農家
平成22年	1,631.2	359.7	388.9	882.6
23	1,561.1	356.0	362.6	842.6
増減率 (%)	4.3	1.0	6.8	4.5
構成比 (%)				
平成22年	100.0	22.1	23.8	54.1
23	100.0	22.8	23.2	54.0

全国農業地域別に主副業別農家数割合をみると、主業農家は北海道が73.1%と最も高く、次いで沖縄が43.3%となっている。準主業農家では北陸が29.4%と最も高く、次いで東北が29.3%となっている。

一方、副業的農家は中国が65.5%と最も高く、次いで近畿が63.8%となっている。

図2 主副業別農家数の構成



(2) 経営耕地面積規模別農家数

ア 北海道

販売農家数を経営耕地面積規模別にみると、前年に比べ10～15haの階層で前年並み、30～50haの階層で増加したものの、それ以外の階層は減少した。

表3 経営耕地面積規模別農家数（北海道）

単位：千戸

区分	計	3ha未満	3～10	10～15	15～20	20～30	30～50	50ha以上
平成22年	44.1	8.0	9.9	5.3	4.0	5.7	6.2	4.9
23	42.8	7.4	9.6	5.3	3.9	5.6	6.4	4.6
増減率 (%)	2.9	7.5	3.0	0.0	2.5	1.8	3.2	6.1
構成比 (%)								
平成22年	100.0	18.1	22.4	12.0	9.1	12.9	14.1	11.1
23	100.0	17.3	22.4	12.4	9.1	13.1	15.0	10.7

イ 都府県

販売農家数を経営耕地面積規模別にみると、前年に比べ4ha未満の階層で減少したものの、4ha以上の階層で増加しており、引き続き大規模階層の農家数割合が高まっている。

表4 経営耕地面積規模別農家数（都府県）

単位：千戸

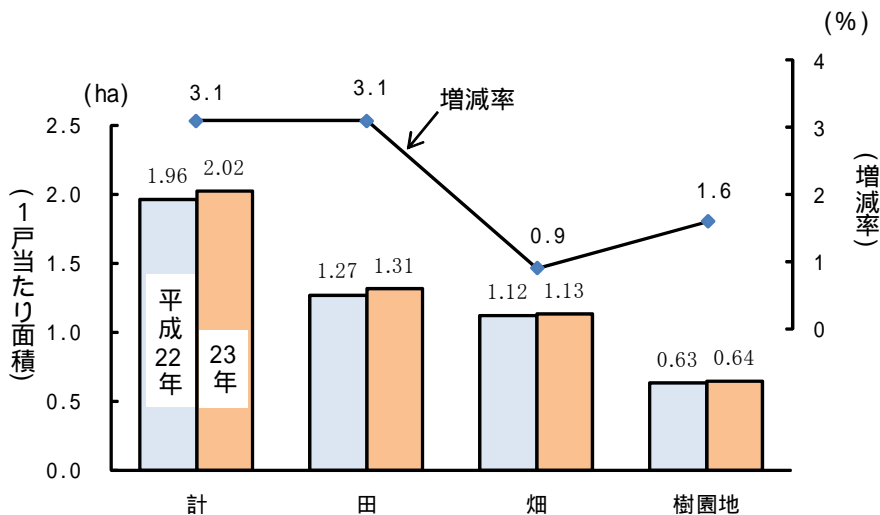
区分	計	1ha未満	1～2	2～3	3～4	4～5	5～10	10ha以上
平成22年	1,587.2	896.7	412.8	134.3	56.0	29.7	43.3	14.5
23	1,518.3	846.2	393.5	130.6	55.8	30.3	45.2	16.7
増減率 (%)	4.3	5.6	4.7	2.8	0.4	2.0	4.4	15.2
構成比 (%)								
平成22年	100.0	56.5	26.0	8.5	3.5	1.9	2.7	0.9
23	100.0	55.7	25.9	8.6	3.7	2.0	3.0	1.1

(3) 1戸当たりの経営耕地面積

販売農家1戸当たりの経営耕地面積は2.02haで、前年に比べ0.06ha(3.1%)拡大した。

これを田、畑、樹園地別にみると田は1.31ha、畑は1.13ha、樹園地は0.64haで前年に比べそれぞれ0.04ha(3.1%)、0.01ha(0.9%)、0.01ha(1.6%)拡大した。

図3 1戸当たりの経営耕地面積(全国)



主業農家1戸当たりの経営耕地面積は5.05haで、田、畑、樹園地別にみると田は2.79ha、畑は3.81ha、樹園地は1.18haとなっている。

また、経営耕地に占める借入耕地の割合は販売農家で24.8%、主業農家で30.7%となっている。

図4 耕地種類別の1戸当たりの経営耕地面積(全国)

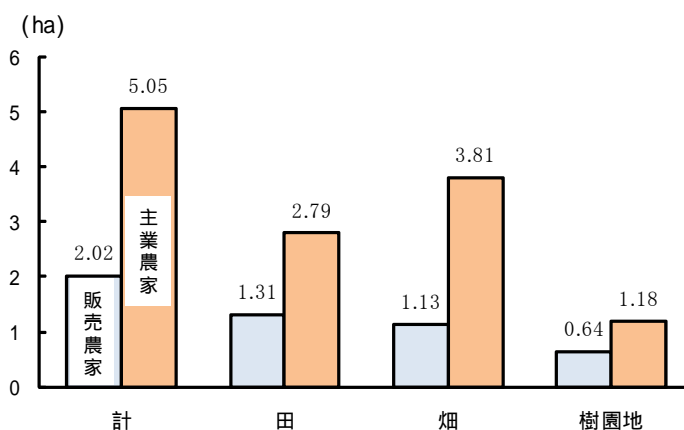


表5 1戸当たりの経営耕地面積及び借入耕地面積(全国)

区分	全国			
	経営耕地のある農家数	1戸当たり経営耕地面積	1戸当たり借入耕地面積	経営耕地に占める借入耕地の割合
	千戸	ha	ha	%
販売農家 平成22年	1,627.3	1.96	0.47	24.0
23	1,557.2	2.02	0.50	24.8
増減率 (%)	4.3	3.1	6.4	-
主業農家 平成23年	353.7	5.05	1.55	30.7

注：1戸当たり借入耕地面積は、借入耕地面積を経営耕地のある農家数で除して算出した。(以下同じ。)

## ア 北海道

販売農家 1 戸当たりの経営耕地面積は22.00haで、前年に比べ0.52ha（2.4%）拡大した。また、主業農家 1 戸当たりの経営耕地面積は27.62haとなっている。

経営耕地に占める借入耕地の割合は販売農家で19.6%、主業農家で20.5%となっている。

表 6 1 戸当たりの経営耕地面積及び借入耕地面積（北海道）

区 分	北海道			
	経営耕地のある農家数	1 戸当たり経営耕地面積	1 戸当たり借入耕地面積	経営耕地に占める借入耕地の割合
	千戸	ha	ha	%
販売農家 平成22年	43.8	21.48	4.23	19.7
23	42.6	22.00	4.32	19.6
増減率 ( % )	2.7	2.4	2.1	-
主業農家 平成23年	31.2	27.62	5.67	20.5

## イ 都府県

販売農家 1 戸当たりの経営耕地面積は1.46haとなり、前年に比べ0.04ha（2.8%）拡大した。また、主業農家 1 戸当たりの経営耕地面積は2.86haとなっている。

経営耕地に占める借入耕地の割合は販売農家で27.4%、主業農家で40.2%となっている。

表 7 1 戸当たりの経営耕地面積及び借入耕地面積（都府県）

区 分	都府県			
	経営耕地のある農家数	1 戸当たり経営耕地面積	1 戸当たり借入耕地面積	経営耕地に占める借入耕地の割合
	千戸	ha	ha	%
販売農家 平成22年	1,583.5	1.42	0.36	25.4
23	1,514.6	1.46	0.40	27.4
増減率 ( % )	4.4	2.8	11.1	-
主業農家 平成23年	322.5	2.86	1.15	40.2

(4) 農業経営組織別農家数

販売農家数を農業経営組織別にみると、単一経営は112万9,700戸、複合経営は30万1,300戸となり、前年に比べそれぞれ2万3,600戸（2.0%）、1万9,400戸（6.0%）減少した。

また、単一経営のうち露地野菜、施設野菜は前年に比べ増加している。

表8 農業経営組織別農家数（全国）

単位：千戸

区 分	販売の あった 農家数	単一経営 (主位部門の 販売金額が 80%以上)	稲作	露地 野菜	施設 野菜	複合経営 (主位部門の 販売金額が 80%未満)
平成22年	1,474.0	1,153.3	767.3	78.9	45.6	320.7
23	1,431.0	1,129.7	744.3	81.3	46.6	301.3
増減率（%）	2.9	2.0	3.0	3.0	2.2	6.0

(5) 農産物販売金額規模別農家数

販売農家数を北海道、都府県別農産物販売金額規模別にみると、北海道においては1,000万円以上の階層が56.5%を占め、都府県においては100万円未満の階層が60.4%を占めている。

また、主業農家数を農産物販売金額規模別にみると、1,000万円以上の階層が北海道で73.5%、都府県で26.3%を占めている。

表9 農産物販売金額規模別農家数

単位：千戸

区 分	計	100万円 未 満	100～ 300	300～ 500	500～ 700	700～ 1,000	1,000～ 3,000	3,000万円 以 上
北海道								
農家数 販売農家	42.8	5.1	4.1	2.6	2.8	4.0	15.6	8.6
主業農家	31.3	0.5	1.3	1.6	2.0	2.9	14.4	8.6
構成比 販売農家	100.0	11.9	9.6	6.1	6.5	9.3	36.4	20.1
(%) 主業農家	100.0	1.6	4.2	5.1	6.4	9.3	46.0	27.5
都府県								
農家数 販売農家	1,518.3	917.7	310.9	96.9	50.8	50.2	74.4	17.4
主業農家	324.6	37.5	72.4	50.9	36.7	41.7	68.5	16.9
構成比 販売農家	100.0	60.4	20.5	6.4	3.3	3.3	4.9	1.1
(%) 主業農家	100.0	11.6	22.3	15.7	11.3	12.8	21.1	5.2

注：100万円未満に販売なしを含む。

(6) 就業構造

ア 農業従事者数

販売農家の農業従事者数は420万6,800人で、前年に比べ32万9,300人（7.3%）減少した。

イ 農業就業人口

販売農家の農業就業人口は260万1,100人で、前年に比べ4,600人（0.2%）減少した。

表10 農業従事者数、農業就業人口、基幹的農業従事者数（全国）

単位：千人

区 分	農業従事者数	農業就業人口	基幹的農業従事者数
平成22年	4,536.1	2,605.7	2,051.4
23	4,206.8	2,601.1	1,862.1
増減率 (%)	7.3	0.2	9.2

ウ 基幹的農業従事者数

基幹的農業従事者数は186万2,100人で、前年に比べ18万9,300人（9.2%）減少した。

次に年齢階層別にみると、前年に比べ60～64歳の階層を除く全ての階層で減少している。

また、年齢階層別の構成割合をみると、75歳以上の階層が最も多く27.8%を占め、65歳以上の占める割合は59.1%となっている。

これを全国農業地域別にみると、北陸、中国で65歳以上の占める割合がそれぞれ70.1%、74.4%と高く、北海道では30.2%と比較的低くなっている。

表11 年齢別基幹的農業従事者数（全国）

単位：千人

区 分	計	49歳以下	50～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
平成22年	2,051.4	216.8	309.7	271.5	303.1	361.0	589.4
23	1,862.1	198.4	279.4	283.6	261.4	322.0	517.4
増減率 (%)	9.2	8.5	9.8	4.5	13.8	10.8	12.2
構成比 (%)							
平成22年	100.0	10.6	15.1	13.2	14.8	17.6	28.7
23	100.0	10.7	15.0	15.2	14.0	17.3	27.8

図5 農業地域別にみた年齢別基幹的農業従事者数割合（全国）

